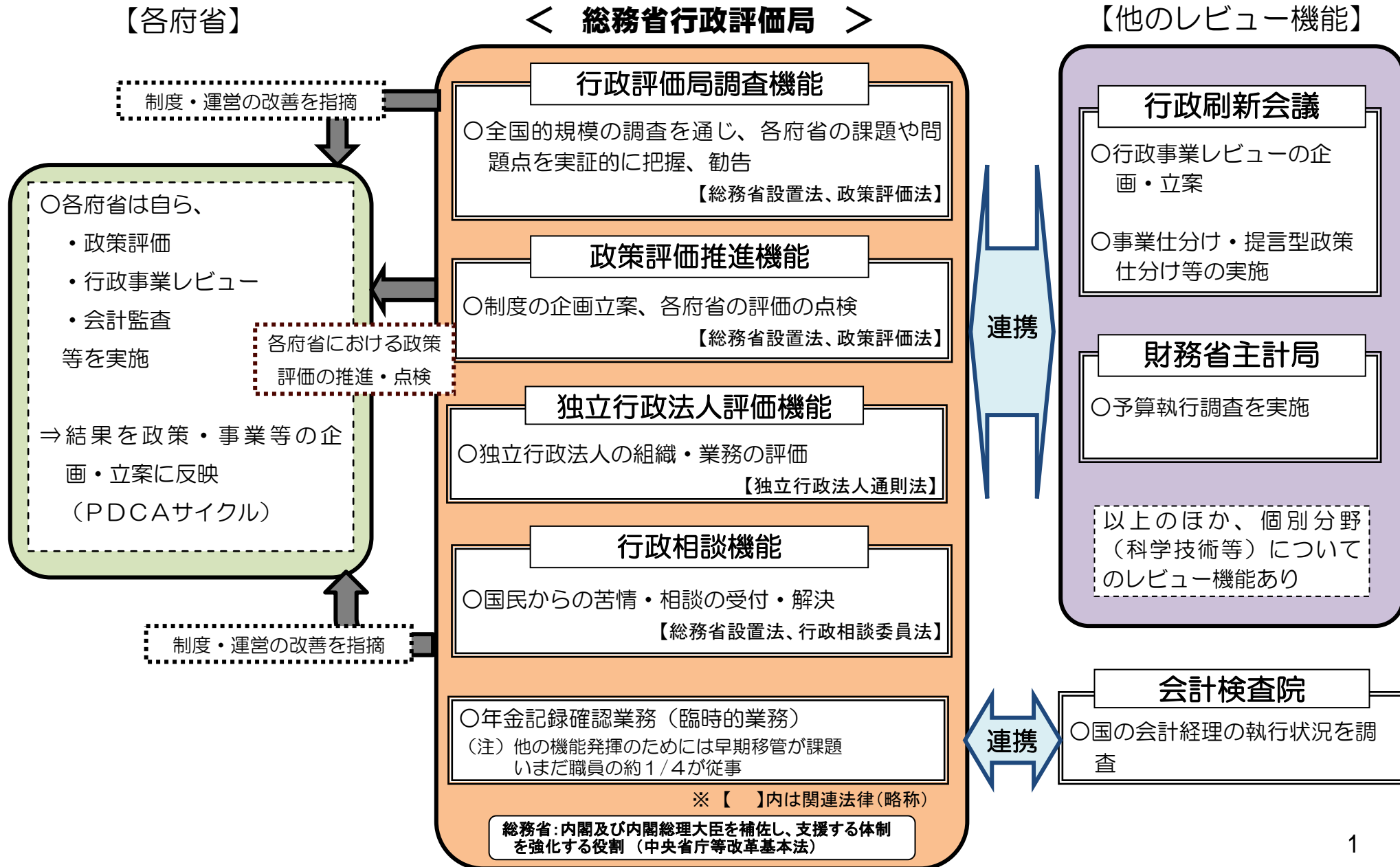


行政評価局の機能と役割について

平成 24 年 7 月 4 日

総務省行政評価局

総務省行政評価局のレビュー機能、及び他のレビュー機能との関係



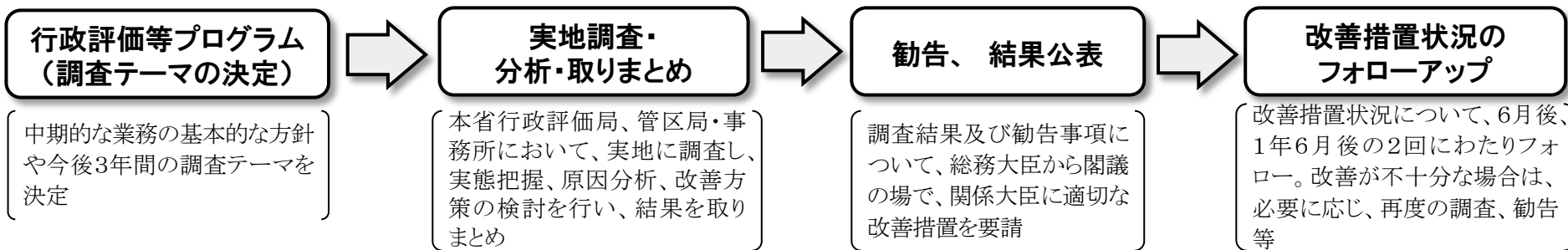
行政評価局調査機能

行政評価局が**政府内における第三者的な評価専門機関**として、**必要性・有効性・効率性等の観点から、各府省の業務の実施状況**について、**全国的規模の調査**により、各府省の課題や問題点を**実証的に把握・分析し、改善方策を提示するもの**

＜行政刷新会議の事業仕分け(平成21年11月)における評価結果(「抜本的な機能強化」)等を踏まえた主な取組＞

- 調査テーマの選定 ⇒ 内閣における重要課題を踏まえ、総務省政務三役を中心としたオープンな議論を経て決定
- 調査の充実等 ⇒ 各府省の取組、社会的問題の発生状況等について「常時監視活動」を展開するとともに、調査における確証把握を充実
- 時宜を得た勧告 ⇒ 調査結果が予算や制度改正等に的確に反映され、有効に活用されるよう、調査の内容に応じ適期に勧告
- 勧告の実効性確保 ⇒ 改善が不十分であれば、閣議等における議論を通じ、改善措置の実施を徹底。必要に応じ、再度の調査、勧告。
更に必要な場合は総理への意見具申権を発動

＜調査のフロー＞



最近の主な勧告

- 検査・検定、資格認定等(利用者負担軽減等)(H23.10勧告)⇒指摘内容が「行革実行法案」に盛り込まれる
- 児童虐待の防止(H24.1勧告)
- 法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革(H24.4勧告)
- 社会資本の維持管理・更新(H24.2勧告)
- 自殺予防対策(H24.6勧告)

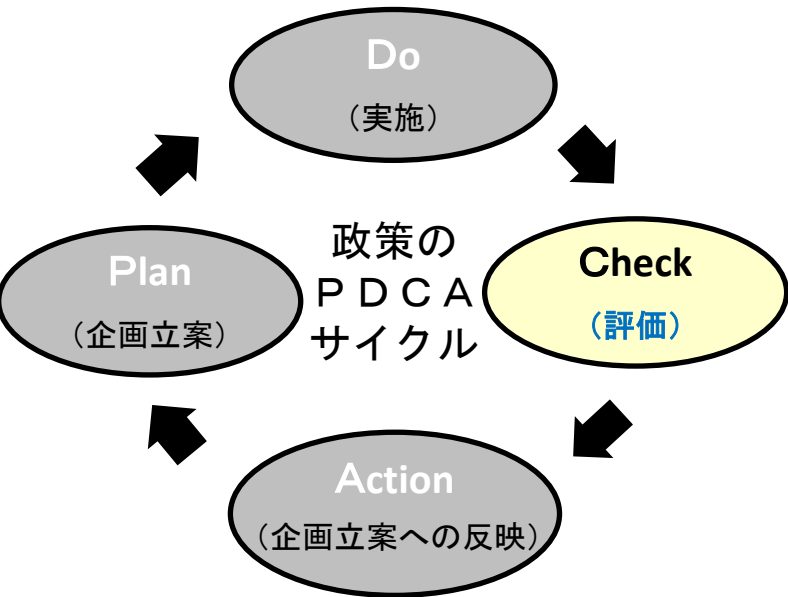
＜調査実施テーマ数＞

平成13年度～18年度:約13本/年 → 年金記録確認業務開始後、19年度～23年度:6～7本/年、24年度:10本(予定)

政策評価推進機能

各行政機関

- 所管する政策について自ら評価
(平成23年度政策評価実施件数：2,748件)



総務省（行政評価局）

- 政策評価制度に係る企画立案、推進

(最近の主な取組例)

- * 政策評価に関する情報の公表に関するガイドライン策定 (22年5月)
- * 租税特別措置等に係る政策評価の義務付け (22年5月)
- * 行政事業レビューと連携した改善方策 (24年3月)
→ 施策レベル：政策評価、事務事業レベル：行政事業レビューという役割分担を明確化した上で以下の方策を24年度から実施
 - ・ 事務事業レベルまで含めた政策の体系化、一覧性の確保 (事前分析表)
 - ・ メリハリのあるわかりやすい政策評価の推進 (政策評価書の標準様式)

- 各行政機関が行った評価の点検

- * 公共事業、租税特別措置等、予算編成に関連の深い評価に重点化して実施



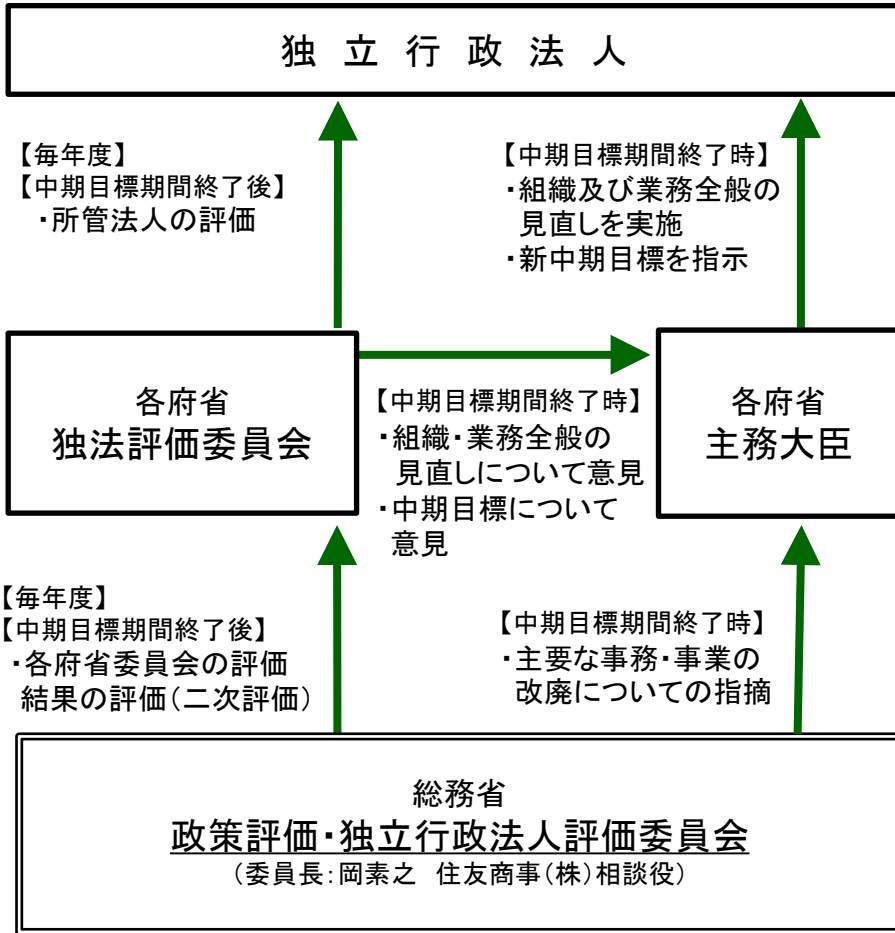
調査審議

政策評価・独立行政法人評価委員会

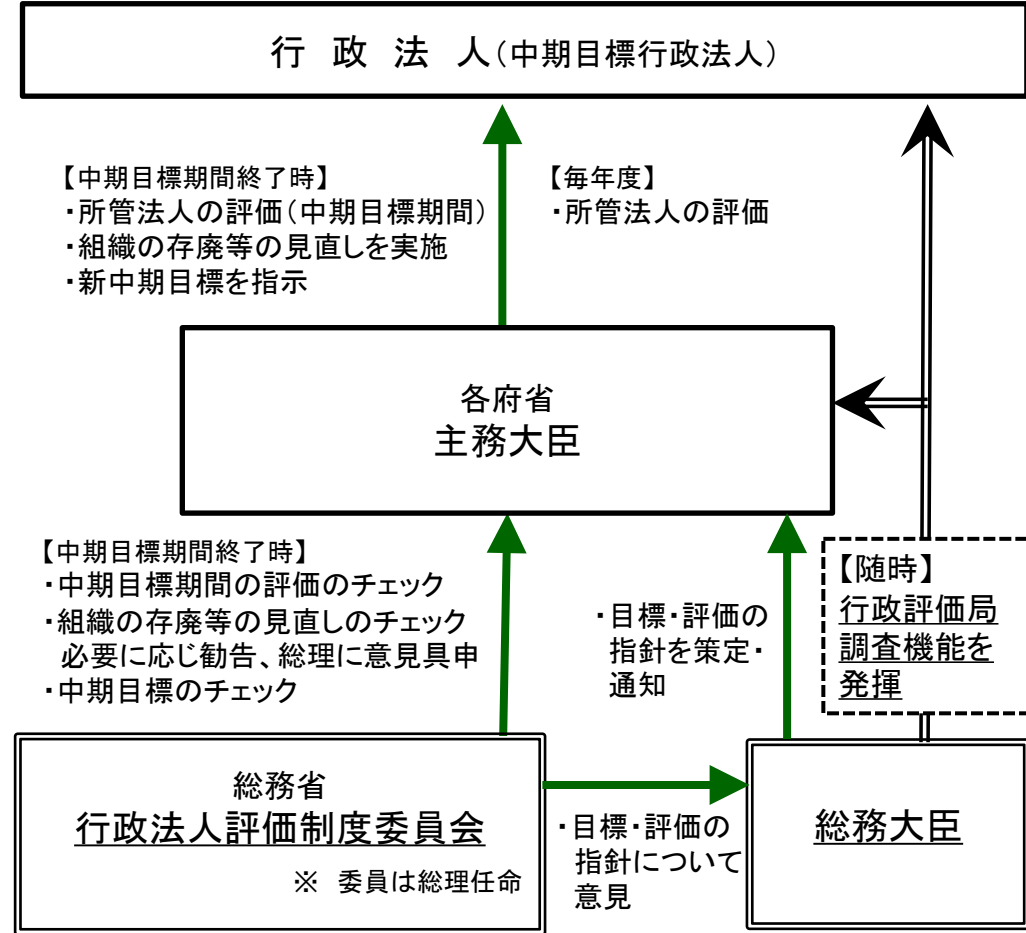
委員長：岡 素之(住友商事(株)相談役)

独立行政法人評価機能

○現在の仕組み



○新たな仕組み(独法改革関連法案(今国会提出)施行後) (中期目標行政法人の場合)

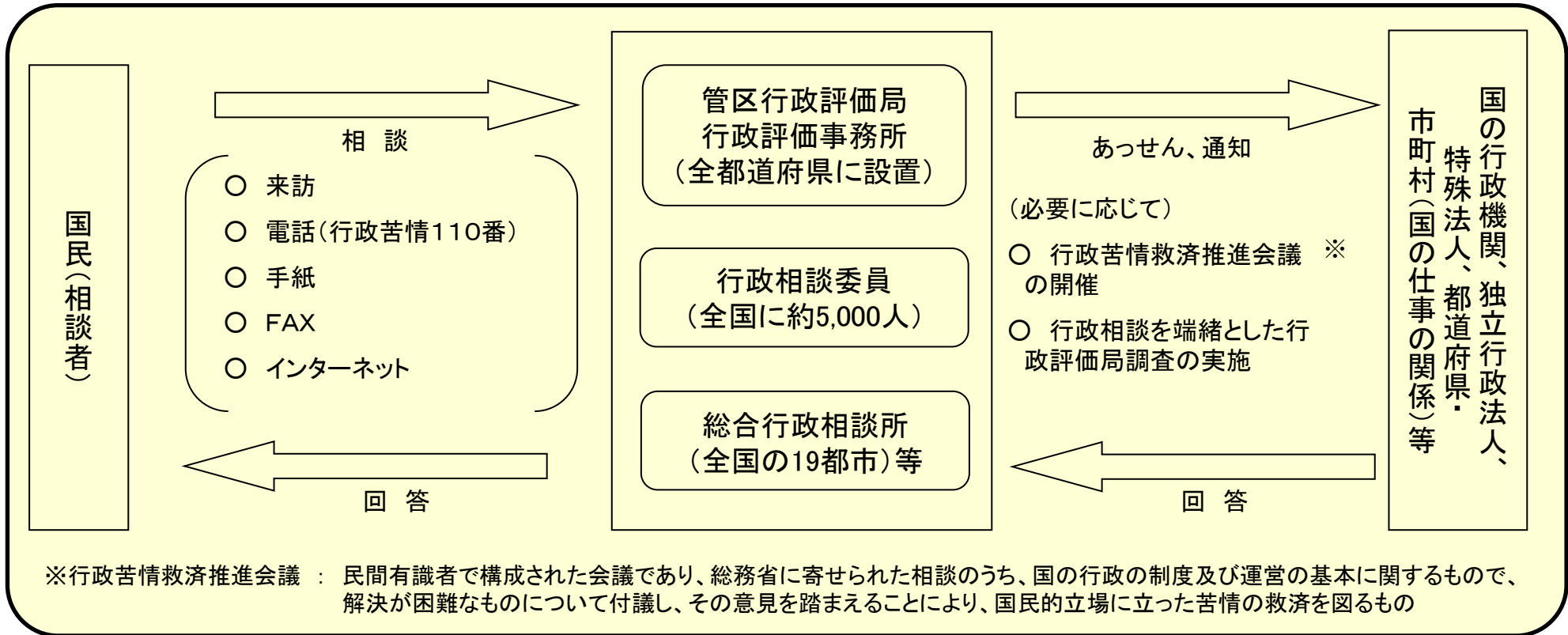


※ 行政執行法人については、中期目標(組織の存廃等の見直しを含む)がなく、行政法人評価制度委員会は、3～5年ごとに主務大臣が行う業務運営の効率化の評価をチェック

○ 総務省は、法律に基づき、各府省が行う法人の見直しや評価について、政府横断的な立場から指摘等

行政相談機能

【仕組み】 我が国における、いわゆるオンブズマンとしての機能を発揮



- 国の行政全般に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関等に必要なあっせんを行い、その解決や実現の促進を図るとともに、これを通じて行政の制度・運営の改善を推進（処理件数：年間約18万5千件（23年度））
- 全国の市町村ごとに配置している5,000人の「行政相談委員」は、総務大臣が委嘱する民間ボランティアで、地域住民の様々な苦情や悩み事を受け付け、その解決を促進（行政相談委員の取扱処理件数：年間約9万2千件（23年度））
- 東日本大震災等の自然災害発生時には、被災者からの各種相談、問い合わせ等に対応するため、フリーダイヤル、特別の行政相談所の開設等の活動を積極的に展開